

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター
Pacific Asia Resource Center

活動報告書

2022 年度

2022 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日



もくじ

◆2022年度を振り返って	1
◆全体的な活動報告	
新自由主義への批判と提言	2
金融機関を監視・格付けする Fair Finance Guide	4
<調査研究> 深刻化する気候危機と激増する鉱物需要	5
社会的連帯経済を促進するための国連決議採択へ	8
◆部門活動報告	
PARC自由学校	10
オーディオ・ビジュアル（AV）部門	14
情報発信	18
組織	19
活動カレンダー	20

2022年度を振り返って

2020年から2023年の3年間は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大、昨年のロシアによるウクライナ侵攻、さらに様々な要因から起こったエネルギー、食料不安と物価高騰など、世界は複合的な危機に直面しています。とりわけ、グローバル・サウスにおいては不安定化する金融システムの中で直接・間接に影響を受け、債務不履行（デフォルト）や開発資金の不足から国家財政もひっ迫し、人びとの暮らしに重い影を落としています。

日本国内でも、実質賃金が上がらない中での物価高騰が私たちの暮らしを直撃しています。そんな中、2022年12月、岸田政権は2023年度から5年間の防衛費総額を43兆円とするの方針を打ち出しました。現行の中期防衛力整備計画の5年総額27兆4700億円から5割以上増えることとなります。さらに、ODA（政府開発援助）の軍事転用はしないことを約束しながらも、その誓いをあざ笑うかのようにOSA（政府安全保障能力強化支援）と題して事実上軍事協力に特化したODAを新制度として確立しました。

また2023年3月、政府は出入国管理及び難民認定法改定案を国会に提出。2021年に世論の批判を浴びて廃案になった改定案とほぼ同じ内容です。世界でも異常に低い難民認定率などの非人道的な入管・難民行政を改めないどころか、外国人への人権侵害をいっそう深刻化させるものです。

PARCは、不安定化する世界情勢の中、また日本国内では排外主義と軍事化の流れが顕著になる中、公正な経済、気候正義、人権、労働などの課題の解決に向けて積極的に取り組みました。

2022年2月からのロシアによるウクライナ侵攻は、国際社会の経済制裁や批判にもかかわらず、1年以上が経った現在も続いています。改めて、PARCはロシアによるウクライナの軍事侵攻を非難し、一刻も早い停戦と、人びとが安心・安全に暮らせる条件の確保をロシア政府に求めるものです。同時に、日本を含む各国政府や国際市民社会が、両国の停戦に向けた働きかけを行う必要性と、国家だけでなく市民による反戦平和を求める運動もきわめて重要と考えます。

また、ウクライナ戦争を契機に、日本では危機に乗じた「改憲論」や「核武装論」などがこれまで以上に声高にも現れています。外交による平和的な解決を飛び越えた「台湾有事」論も横行しています。私たちはこれらを冷静に批判し、市民社会の言論空間を広げつつ、あらゆる国家間紛争に反対する市民的立場を明確にしていかなければなりません。さらに、ウクライナ以外のミャンマー情勢やスーダンでの軍事衝突、沖縄・琉球弧における自衛隊配備の強化など、他地域での平和の課題についての発信を続けていく必要もあります。

先が見通しにくい国内外の情勢の中、日本では2022年、地域における政治に希望を見出せる動きが生まれました。PARCとも長年親交をもってきたトランスナショナル研究所（TNI）の職員でもあった岸本聡子氏が2022年6月の杉並区長選挙にて当選を果たしました。このことは、世界中に浸透した新自由主義に対し、地域主権と草の根の民主主義、公共の再生へのビジョンをもって抗していく可能性を全国に提示しました。2023年春の統一地方選挙においても、全体としては維新勢力が躍進するも、女性や若者の立候補や当選を果たせた自治体もあるなどの動きが見られます。こうした動きは、グローバル経済への批判や気候危機への対応、社会的連帯経済、人権や多様性など広く市民社会が求める価値を共有する市民が担っており、こうした人たちと新たにつながり、運動を広げていくことがNGOや市民団体にとっても重要でしょう。

2023年9月、PARCは設立50周年を迎えます。すでに自由学校の講座や特設ウェブサイト、福島でのイベントなど企画を実行しているところですが、2023年夏には会員の皆様にも参加していただける形での行事を企画しています。こうした活動を通じて、未来への提言をしていきたいと考えています。会員の皆様にはこれまでのご支援のお礼を申し上げますとともに、ぜひこれら活動にもご参加・ご支援をいただけますよう、改めてお願い申し上げます。

新自由主義への批判と提言

1980年代以降、世界では投資や貿易の自由化、資本移動の自由化を軸とする経済のグローバル化が推進されてきました。それから50年余が経った現在、これら経済システムは行き詰まり、世界経済は不安定化しています。特に、新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ戦争などが要因となり、物価高騰、インフレ、食料・エネルギー不安が人びとの暮らし、とりわけグローバル・サウスの人びとに打撃を与えています。世界規模での格差と富の偏在、大企業による市場寡占もさらに進み、多くの国で労働や人権、環境に悪影響を与えるなど、経済のグローバル化が多数の人に利益をもたらしていないことは実証されてきました。

こうした中、世界では新自由主義に基づく経済のあり方を根本から見直そうという動きが高まり、国際市民社会は様々な課題で変革を求めています。これは単に「反グローバル化」「保護主義」とくくれるものではなく、縮小されてきた公共政策・財政の主権を取り戻し、持続可能な社会を構築するための政策選択の表れだと言えるでしょう。こうした視点に立ち、PARCは2022年度も、多くの団体と協働して新自由主義政策への分析・提言を行ってきました。

1. WTOでの知的財産権の免除

2020年、新型コロナウイルスの感染拡大が起こると、世界ではマスクや人工呼吸器などの医療用品不足が生じました。その後、ワクチンが開発されると熾烈な争奪戦が起こり、ワクチン開発企業を有する欧米、そして日本など先進国は十分な量が確保できた一方で、アフリカ、アジア、中南米の途上国・新興国には行き渡らない、「ワクチン・アパルトヘイト」ともいわれる格差が生じました。

これに対し、2020年10月、WTOの知的財産権（TRIPS）理事会にて、インドと南アフリカが「パンデミックの間は、ワクチンや医療用品の知的財産権（特許権など）を一時的に停止し、各国での製造能力を高

め、途上国にも行き渡るように」との提案をしました（100カ国以上が賛同）。ところが米国、EUなどグローバル製薬企業を有する国は提案に猛反発し、TRIPS理事会での議論は紛糾。途上国・先進国の市民社会は協力して知的財産権の免除を求める運動（TRIPS Waiver運動）を行ってきました。

日本では2020年11月、国際医療保健や貿易に関わる団体によって「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会が発足しました（<https://ajf.gr.jp/covid-19/network-covid19/>）。PARCも呼びかけ団体として参画しています。

2022年6月、WTO閣僚会合がジュネーブで開催され、この課題は3年近くの議論を経て「決着」されましたが、その内容は当初インドや南アフリカが提案したものとは程遠いものでした。特許の一時免除の対象となったのはワクチンのみで、治療薬や検査キット、人工呼吸器などは除外され、免除期間も5年限定、対象となる国も限られました。米国や日本、オーストラリアなどが免除に賛意を示したことは大きな成果でしたが、全体としては先進国は知財による利益追求のビジネスモデルに固執し、知財免除を最後まで受け入れなかったのです。

連絡会は、2020年以降の知財免除運動の取り組みを広く日本の市民に伝えようと、2022年から映像作品の制作に着手しました。企画・監修は連絡会、制作はPARCが担い、『新型コロナが映す いのちの格差—公正な医療アクセスを求める世界の市民社会』というタイトルで完成しました（英語版も制作）。この作品は、国際保健に関する集会・イベントや後述のG7/C7サミットなどの場で上映しています。

2. デジタル政策・プラットフォームビジネスの課題

コロナ感染拡大の中で、テレワークや遠隔医療・遠隔教育が一気に広がり、政府は「デジタル化」を強く推進しています。国内ではデジタル化／DXなどが推進されていますが、新たな技術の導入には利便性があ

る一方、人権や自治、民主主義を後退させる危険性が多く含まれています。近年、AI / アルゴリズムによる労務管理が多くの職場で進んでいますが、その代表例が Uber などのプラットフォームビジネスや、AMAZON の配達員の管理システムです。

PARC は、配達員が結成した労働組合「ウーバーイーツユニオン」(<https://www.ubereatsunion.org/>) と協力し、こうしたプラットフォームビジネスの問題点を取材。2022 年 4 月に DVD 作品『プラットフォームビジネス―「自由な働き方」の罠』をリリースしました。

また 2022 年は、Amazon に対する国際的なキャンペーンにもこれまで以上に深くコミットしました。2019 年から、世界各国の Amazon 労働者は、11 月の「ブラック・フライデー」と呼ばれる大セール日に、同社に対して正当な報酬や労働条件を求めデモやストライキを行うキャンペーン「MakeAmazonPay」を行ってきました。2022 年は、日本でも横須賀や長崎で Amazon 配達員による労働組合が結成されたこともあり、日本からも労働組合や弁護士、NPO などがこのキャンペーンに参加し、11 月 25 日に東京・目黒の Amazon 社前で労働条件の改善や組合との交渉を求める行動を行いました。PARC は MakeAmazonPay の日本での連絡団体となっており、国際キャンペーンの窓口として国内外の運動をつなぐ役割を果たしました。

Amazon では配達員は直接雇用しておらず、下請け企業が配達員を個人事業主として契約していますが、実際には Amazon が指定するアプリを使うことが義務

付けられています。配達員は 1 日 200 件以上の荷物の配達常態化しており、休み時間も取れない状態です。AI・アルゴリズムによる労務管理と労働者の権利の問題は、今後他の業種・業態でも顕在化することは間違いなく、引き続き取り組むべき課題です。

3. G7 サミットに対する市民社会からの政策提言

2023 年 5 月、広島で G7 サミットが開催されることになりました。国際市民社会は、G7 のエンゲージメントグループとして、ホスト国の市民社会団体が中心となり「C7 (Civil7)」を形成し、G7 への政策提言を毎年行ってきています。日本では 2022 年 6 月、「G7 市民社会コアリション 2023」

(<https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/>) が結成され、PARC は幹事団体 (全 14 団体) となりました。また C7 の中につくられた 6 つのワーキンググループのうち、「公正な経済への移行」の共同コーディネーターに内田聖子が就任しました。

6 月の結成以来、前年の開催国ドイツの C7 からの引継ぎを経て、政策提言書のとりまとめや日本での C7 サミット開催の企画・運営、さらに 2023 年 5 月広島 G7 でのアクションなどの準備を進めてきました (詳細は 2023 年度の活動報告にて改めて触れたいと思います)。



金融機関を監視・格付けする Fair Finance Guide

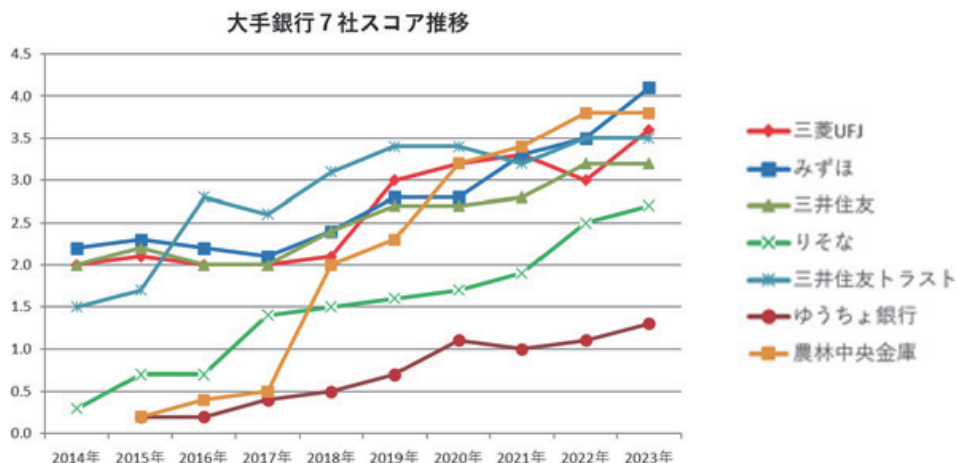
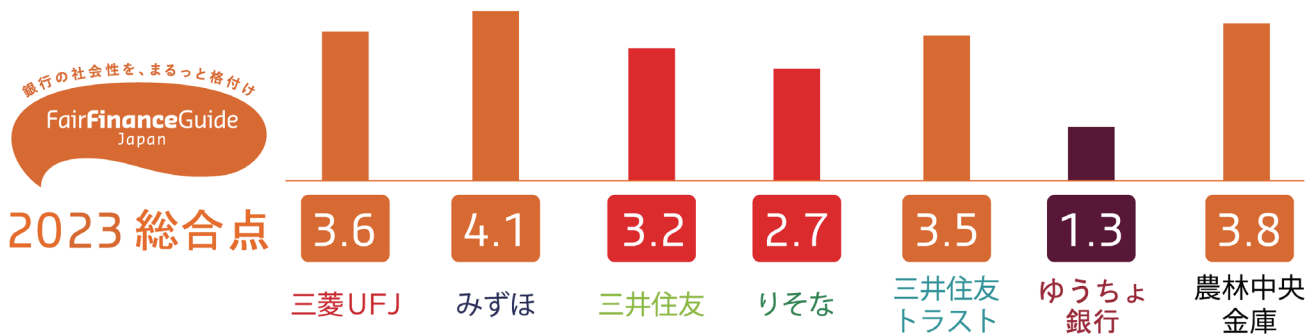
2014年から活動する国際的なNGOネットワークFair Finance Guideでは各国の大手金融機関における倫理方針をテーマごとに格付けし、よりよい倫理方針と実際の運用をさせるように求めてきました。現在この活動はオランダから始まったこの活動は現在15か国に広がっています。PARCは2014年の活動当初から日本版に参加しており、現在は大手7銀行グループに倫理基準やダイベストメント方針（特定の産業や問題企業から投資を撤退させる方針）を確立し、それを公開することを求めてきました。2022年度中に更新されて発表されたスコアではみずほフィナンシャルグループ（以下、みずほFG）が昨年首位であった農林中央金庫を超えて首位になりました。みずほFGではグループ傘下の運用会社にて株主としての議決権行使ガイドラインを強化し、運用先企業がOECD多国籍企業行動指針に違反する行為を行った場合に株主として介入する方針を明示しました。

さらに、みずほFGは化石燃料からフェーズアウトする方針を体系化しましたが、いまだ不透明な部分が多く、方向性としては評価できる一方で、加点要素にはなりません

でした。また、みずほFGに限らず、いずれの国内金融機関も北米や東南アジアにおける生態系破壊が問題されている輸入バイオマス発電事業について方針は示されていません。今後も各行の「排出量ネットゼロ」に向けた目標を市民社会が厳しく見ていく必要があります。

また、2022年度にはケース調査としてプラットフォーム型配車事業がアジアの労働市場にもたらす影響について調査し、報告書「アジアのインフォーマル経済を成長させるライドシェア～孫正義の無謀な投資がもたらすもの」を発表しました。同報告書では「ライドシェア」と呼ばれる産業がその実は言葉の意味である「相乗り」を促進させるものではなく、事実上単に配車サービスであることを示し、さらにそのことによってアジアの労働市場がインフォーマル化していることを示しました。さらに、この産業に日本のモバイルキャリアであるソフトバンク社が主たる投資家として関与していることを調査し、日本企業の責任を追及しました。

詳しくはウェブサイトFair Finance Guide日本版をご覧ください。(https://fairfinance.jp/)



<調査研究> 深刻化する気候危機と激増する鉱物需要

PARC では 2014 年より先進国の産業を支えるためにグローバル・サウスの鉱物採掘地において環境破壊・人権侵害が生じている実態を調査し、報告してきましたが、2022 年度中もその活動の一環として引き続きフィリピン・エクアドルの採掘地の調査や連帯行動を展開したほか、はじめてインドネシアでのニッケル鉱山の現地調査を行いました。

インドネシア：ソロワコ・ニッケル鉱山での現地調査



ソロワコ鉱山の空撮写真 (WALHI 南スラウェシ提供)

インドネシア、スラウェシ島南スラウェシ州のソロワコ・ニッケル鉱山にて今年のはじめて調査を実施しました。同鉱山は現在ヴァーレ・インドネシア社が運営している鉱山ですが、その前はインコ社が運営していたものです。現地企業の看板は変わったとしても 1968 年の事業契約締結以来日本は常にその鉱物輸出相手としてパートナーシップに組み込まれてきました。

その鉱山の採掘コンセッションは 70556ha もあり、これは東京 23 区よりも広い採掘可能面積を有していることとなります。しかしながら、2021 年時点では年間約 261ha しか採掘は行われていなく、これまでの累計で見ても 5300ha 程度しか採掘されてきませんでした。すなわち、これは鉱山企業が利権を保持するために採掘許可面積を採掘可能な面積よりもはるかに大きな規模で獲得しているにすぎません。コンセッションの規模は 1968 年から大きく変動していませんが、

鉱山は事実上毎年拡張されているのです。

そのような性質の鉱山開発が行われているため、鉱山コンセッションの敷地内だとしても大部分は手つかずの場所であり、多くの住民が今もコンセッション内で生活を続けています。中には事業契約が結ばれたときも、その後の更新の際にも一度も対話・交渉に参加できることなく権利を一方的に奪われた住民もいます。それら住民は少しずつにじり寄ってくる鉱山開発の実態を目の当たりにしながら、いつ追い出されるかもわからない戦々恐々とした日々を送っています。住民の中にはコショウやクローブなどの農園を営んでいる方もいらっしゃいますが、近年提示された立ち退き料はその時点で現存している作物の買取価格だけのことです。何年もかけてコショウの木を育成するのにかけた費用までは計算されないので、立ち退き料を受け取っても新たな地でコショウ農園を再開することはできません。

深刻な水汚染

さらに、水の汚染がソロワコ鉱山でも目立っています。フィリピンでは長年鉱山地帯を流れ出る川にて発がん性物質でもある六価クロムの汚染が確認されましたが、ソロワコ鉱山の付近でもわずかに六価クロム汚染が確認されました。それ以上に住民生活に目に見えた負担となっているのが、水の土砂汚染です。



ソロワコ鉱山付近に済む先住民族の住宅内。生活用水が濁り水になっている (WALHI 南スラウェシ提供)

ソロワコ鉱山は東南アジアでしばしば発見される酸化鉱物のニッケル鉱山のため、露天掘り鉱法でしか効率的に採掘することができません。そのため、広範囲に森林が伐採され、ひとたび雨が降れば土壌流出しやすく、河川はおびただしく濁ります。すでに生活用水がしばしば濁ってしまう世帯もあり、安全な水の確保は急務と言えます。しかし、上述のように居住権を喪失した中での暮らしにあたるため、行政による支援は期待できません。



ソロワコ鉱山付近にあるマタノ湖沿岸部。鉱山敷地からの著しい土砂堆積が生態系を破壊している（WALHI 南スラウェシ提供）

フィリピン：ブランジャオ山に迫る開発

フィリピンでは 990ha の同じくニッケル鉱山であるリオツバ鉱山が 2023 年に契約満期を迎える予定ですが、鉱山の位置するブランジャオ山の頂上付近まで鉱区を拡大・延期させる計画が進行しています。

現在のコンセッションを通過するリオツバ川水系のトグボン川は、FoE Japan が 2009 年に試験を開始して以来、毎回雨期の検査では六価クロムの汚染が確認されています。2022 年に PARC が同行した調査でも WHO の飲料水基準を超える水準での汚染が確認されました。

もしブランジャオ山の頂上付近まで鉱区が広がればリオツバ川水系だけでなく、隣接するスンビリン川水系まで汚染が広がる恐れがあります。スンビリン川は稲作の灌漑用水にも使われています。汚染がこちらまで広がれば現地では深刻な食糧不足が生じる恐れがあります。

サプライチェーン・マネジメントの徹底に向けて

PARC ではソロワコやブランジャオ山で産出されるニッケルに代表されるような問題鉱山由来のニッケルサプライチェーンから排除するように国内外の電気・電子・車両メーカーへの働きかけを、欧州を中心に活動するネットワーク Electronics Watch の一員として、行なっています。2022 年はバルセロナにて開催された総会でバルセロナ市議会議員や大ロンドン庁交通局担当者らとともに、公共交通から問題鉱物を排除するための公共調達ガイドラインの策定に関する意見交換を行いました。

さらに、日本のニッケルを利用する法人 3 社と直接対話を行ない、サプライチェーン・マネジメントを強化することを求めました。



バルセロナ会合に集まった行政職員や労働組合、NGO 活動家たち

エクアドル：自然の権利が勝利

フィリピン、インドネシアでは深刻な鉱山の拡張が危惧されていますが、エクアドルでは長年裁判で争われていたインタグ地方ジュリマグア鉱山開発の是非についてインバブラ県高裁が地裁の判決を覆し、開発計画を白紙に戻すよう ENAMI/CODELCO 社に命じました。この訴訟はエクアドル憲法に記された母なる大地の権利条項を巡って争われたインバブラ県では初の訴訟でした。高裁は絶滅危惧種のカエルをはじめとして、鉱山が計画されている範囲の生物群の生存権が憲法上保障されていることを認め、すでに一度は割り当てられ

ていた採掘許可を取り消し、鉱山計画を事実上白紙に戻しました。

ジュリマグア鉱区はこの判決によって難を逃れましたが、インタグ地方ではすでにこのほかに複数の鉱山が計画されており、これら鉱山にも引き続き反対の意思を示す住民がいる限り支援を続けていきます。



インパブラ県高等裁判所での勝訴を報告するために現地グループから投稿された画像。裁判所が自然の権利侵害と事前協議の不足を認めたことが報告されている

気候危機対策の名の下で

これら鉱山にいつにも増して開発圧力が高まっているのは気候危機対策が大きな要因と言えます。ニッケル、コバルト、銅などの鉱物は電気自動車や再生可能エネルギーを支えるために重要な鉱物であり、その確保には先進国の様々な利権がうごめきます。とりわけ、ニッケル産地として期待されていたロシアや、ニッケル利権を東南アジアで多く確保している中国との国際関係が悪化する中で両国に依存しない鉱物調達網の整

備が G7 の急務であるように語られています。そのことによって必要以上に新たな鉱物利権確保の動きが加速しています。

しかし、鉱物が産出される国の多くはグローバル・サウスに位置する国々です。これら国々は人為的な気候変動への加担割合が非常に少なく、それにも関わらず、しばしばその被害を不当に多く受ける国々です。その国に今度は鉱山開発という形で気候危機のしわ寄せを押し付けようとする日本や欧米の不条理な資源植民地主義に抵抗するために PARC では引き続き現地と連帯していきます。



具体的には、インドネシア・ソロワコ鉱山付近の先住民族は採掘事業者である PT Vale Indonesia に抗議行動を行ない、逮捕されました。逮捕された三名は裁判中も解放されず、一名はやがて無罪になり、残りの二名も 6 か月に及ぶ拘留を後付けで正当化するような禁固 6 か月の判決を受けました。このような鉱山反対運動に対する人権侵害は世界各地で起きています。世界の先住民族運動はとりわけ脱炭素技術に必要な鉱物を巡る暴力的な鉱山開発を「緑の植民地主義」と非難しています。日本企業が今以上にそこへ加担しないよう、PARC でも活動を強化していきます。

社会的連帯経済を促進するための国連決議採択へ

2023年4月18日、国連本会議において「持続可能な開発のための社会的連帯経済の促進に関する決議」が採択されました。その採択に向けてはPARCがネットワークとして加盟する「社会的連帯経済を促進する大陸間ネットワーク(RIPESS)」が長年にわたり政策提言活動を行なってきました。その成果が結実し下記の内容を含む決議が国連によって採択されました。

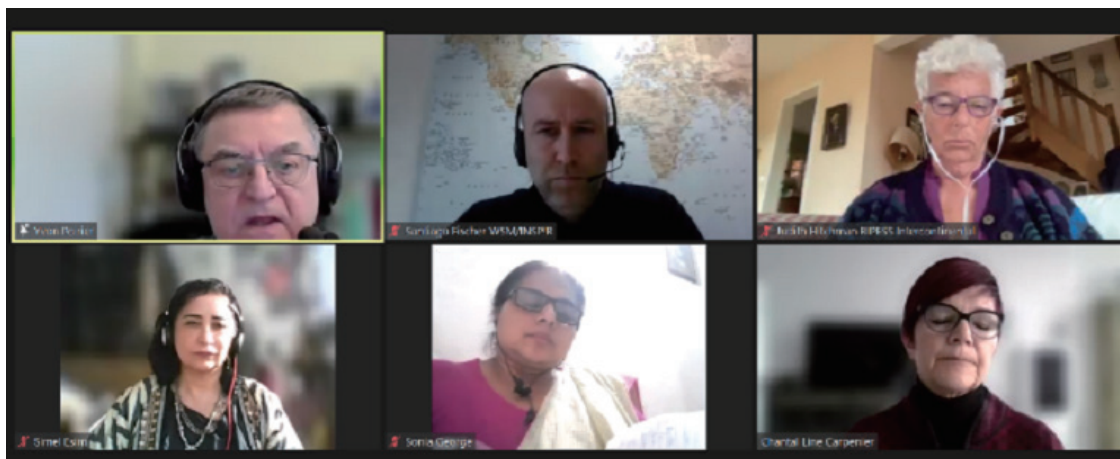
<決議内容より>

「国連は加盟国に対し、それぞれの国、地域において、各国の事情を勘案した上で、特に、それが適切とされる状況には社会的連帯経済にかかわる具体的な法的枠組みの開発、可能な場合には国家統計の作成や公共調達インセンティブを与えることによる社会的連帯経済の貢献の可視化、社会的連帯経済を担う組織体の金融サービスや財源へのアクセスを容易にすることを含めた起業・事業支援の強化、調査イニシアティブ、能力開発や教育カリキュラムにおける社会的連帯経済の認知をはじめとした、社会的連帯経済を持続可能な経済・社会開発のモデルたりうるものとして、支持し高めるための戦略、政策、プログラムを促進し、実践させることを推奨する。そして政策形成プロセスに社会的連帯経済の関係者の参加を推奨する。」

さらに、ここで触れられている社会的連帯経済とは法人格によるものではなく、社会・環境の回復力を高めることと経済効率性の新たな釣り合いを求めるもの、すなわち資本蓄積より人や社会的目的を優先させるために自発的協力関係や共助、民主的・参加型統治に資するものを指すことが明示されています。

これは経済成長を通じて社会開発を実現させることを目指したり、大企業のかかわりに依存した市場メカニズムによる問題解決を目指してきた旧来の国連の持続可能な開発目標(SDGs)達成のための取り組みからは一線を画す決議になりました。

このことによって日本国内においても国・県・地方自治体それぞれにて社会的連帯経済を促進する政策が生まれることを期待します。



社会的連帯経済を促進させるための大陸間ネットワーク RIPESS では資本主義に基づいた市場メカニズムとは異なる経済パラダイムによるSDGsの達成を訴えてきました。2022年度に文案が提出され、決議自体は2023年4月に行なわれました。

●社会的企業研究会から

社会的連帯経済推進フォーラムへ

PARC では研究者と実践家の交流の場である「社会的企業研究会」の運営委員として活動してきました。同研究会は2022年中には研究会の名称を改め、「社会的連帯経済推進フォーラム」としてこれまで以上に社会的連帯経済にかかわる調査研究と交流のプラットフォームとして活動をしています。具体的に2022年度中は下記の研究会や現場調査を実施しました。(詳細はフォーラムウェブサイトにて一部ご確認ください)



社会的連帯経済推進フォーラム ウェブサイト
(<https://sse.jp.net/>)

◆2023年1月26日(木)

第116回研究会

「韓流を支える文化運動の力ー文化民主主義の現在」

・報告者

イ・ウォンジェ (文化連帯常任執行委員長)

コ・ヨンジェ (韓国独立映画協会代表)

◆2023年2月23日(木・祝)

第117回研究会

「非営利・協同組織を支える／担う人材をどのように持続的に育成していくのか～(一社)くらしサポート・ウィズ主催「協同を学ぶ」インターンシップの取り組みを事例にして」

社会的連帯経済推進フォーラム 第116回 公開研究会

韓流を支える文化運動の力ー文化民主主義の現在ー

主催：社会的連帯経済推進フォーラム 国際理論部会

■日時■ 2023年1月26日 20時開始
■場所■ ZOOMにてオンライン開催
■費用■ 参加費無料

2003年に「冬のソナタ」が放送されてから、今年で20年が経ちます。いまや、k-pop、韓国映画、ドラマを始めとしたKカルチャーが世界を席巻しているのは周知の事実となり、韓国の文化芸術は、韓国を代表するシンボルといえるほど大きく発展しました。そして韓国では、文化芸術を享受することが、人間らしく暮らすためには必要不可欠であり、だからこそ文化格差を是正しなければならないという「文化福祉」という概念も定着しています。ここに至るまでには、歴代の政権が文化芸術を基幹産業と位置付け、予算を確保しながら政策として進めてきたことも大きいですが、映画監督や俳優をはじめとした、文化芸術の担い手である当事者が声をあげてきたことや、表現の自由の担保、芸術家の労働主権や社会保障の実現、市民の文化コモンスの拡大などに取り組みながら、文化民主主義の実現を目指す「文化連帯」が、当事者たちと連帯しながら絶え間なく努力し、闘ってきたことが大きな変革をもたらしています。そして、このような文化運動はマウル共同体運動などと連携しながら、文化芸術に関わる協同組合や社会的企業を地域で市民がつくっていくということにも繋がっています。本研究会では、このような韓国の文化運動を担っているお二人に、韓国の文化運動について、また、現政権での状況についてもお話をいただきます。「韓流」が躍進した背景には、このような韓国市民社会の動きがあったことをご理解いただけると思います。ぜひご参加下さい。

趣旨説明：社会的連帯推進フォーラム 桔川純子氏 (明治大学兼任講師)

①イ・ウォンジェ 文化連帯常任執行委員長、韓国文化芸術委員会
「市民社会をエンパワーする文化民主主義、そして文化運動」

②コ・ヨンジェ 韓国独立映画協会代表/映画監督
「韓国映画界を拓いてきた映画運動の力」

■参加お申し込み■
QRコード・URL <https://forms.gle/uZ5vrx8yx46x7Sas9>

■お問い合わせ■ office@sse.jp.net 社会的連帯経済推進フォーラム事務局 (高木)

なお、この研究会は、科研究費基礎研究B「社会的連帯経済の「連帯」を紡ぎ出すものは何かーコミュニティ開発の国際比較研究」(JSPS科研究費JP18H00935、代表：藤井敦史)の調査研究報告として実施されます。

社会的連帯経済推進フォーラム 第117回 公開研究会

非営利・協同組織を支える／担う人材をどのように持続的に育成していくのか

～(一社)くらしサポート・ウィズ主催の「協同を学ぶ」インターンシップの取り組みを事例にして～

主催：社会的連帯経済推進フォーラム 後援：日本協同組合学会
協力：一般社団法人くらしサポート・ウィズ

■日時■ 2023年2月23日 14:00~16:40
■場所■ ZOOMにてオンライン開催
■費用■ 参加費無料

くらしサポート・ウィズが9年間実施してきた「協同を学ぶ」インターンシップのまとめを基に、職員、教員、学生にとつての価値を特に学生自身の成長に焦点を置いて分析し、その教育効果や周辺の関係者に及ぼされた成果を検証します。非営利・協同セクターが若者にとつてもっと身近な存在となること、そして市民社会を支える次世代のために協同組合ができることは何かについて意見交換をします。

PROGRAM

ごあいさつ「社会的連帯経済推進フォーラム」藤井敦史会長 (立教大学教授)

- ①「協同を学ぶ」インターンシップの経過報告
中根康子さん (一般社団法人くらしサポート・ウィズ事務局)
- ②「協同を学ぶ」インターンシップのまとめ、特に参加学生の成長分析
石澤香哉子さん (一般社団法人地域開発研究所研究員)
- ③関係者からのリレートーク
・参加学生 大久保優さん (2021年度インターン生：立教大学文学部2年生)
石井和輝さん (2022年度インターン生：駒澤大学経済学部3年生)
越永美音さん・矢田紗希さん (2022年度インターン生：日本大学生物資源科学部3年生)
・受入団体 岩堀義一さん (JA 神奈川中央会総務企画部部長)
船谷悠太さん (城南信用金庫人事部)
・教員 清水みゆきさん (日本大学教授)
- ④トークセッション/意見交換とまとめ
「学びを中心としたインターンシップ」のよる参加学生の成長分析/受入団体の変化/大学との関係等それぞれの評価に基づいた非営利・協同セクターにおける人材育成のあり方について意見交換
・登壇者：石澤香哉子さん (一般社団法人地域開発研究所研究員)
伊丹謙太郎さん (法政大学教授)
高木裕人さん (2022年度インターン生：立教大学コミュニティ福祉学部3年生)
一政伸子さん (生活クラブ生協・神奈川総務部人事教育課)
・ファシリテーター：藤木千草さん (一般社団法人ワーカーズ・コレクティブぶろぼの工房代表)

■参加お申し込み■
QRコード・URL <https://forms.gle/euW5tNSMABrNi6m6>

■お問い合わせ■ office@sse.jp.net 社会的連帯経済推進フォーラム事務局 (高木)

2022 年度事業部門活動報告（PARC 自由学校）



お話を伺いました。その録画記録はアーカイブ化し、後世への記録と記憶の継承を担う講座となりました。

●「民主主義クライシス—アジアにおける希望を探る」
PARC のアジアとのつながりの強さを再確認するとともに、現代まで続く平和と民主主義への課題を議論し深める場となりました。

●「市民活動をアーカイブする：
記憶と記録の継承・活用のために」
立教大学共生社会研究センター協力のもと開催しました。本講座は PARC の保管資料を見直し、アーカイブ化を進める上での足がかりにもなりました。

=====

昨年度に引き続き、コロナ禍での運営となりましたが、感染症の状況になるべく影響を受けず、多くの方に参加いただけるよう、オンラインで受講可能な講座を充実させました。一方で、対面で集まる講座や機会も、感染症対策に配慮しながら積極的に企画し、自由学校らしさを大切にしました企画を行いました。

1. 講座企画

2022 年度の自由学校は、連続講座 16 講座、単発講座 3 講座を企画し、全講座が開講最低人数に達し、開講することができました。

また、2022 年度は、翌年 9 月の PARC50 周年を控えた記念講座を 3 講座開催しました。

=====

●「問い続ける者たち

—アジアと日本の歴史から描く未来」
PARC の活動を支えてきた先輩方に 12 回にわたり当時の

2. 受講生数

連続講座は述べ 314 名、単発講座は述べ 636 名にお申し込みいただきました。特に「ポスト新自由主義：”ブルシット・ジョブ” からケアと連帯による世界へ」講座には 60 名（うち新規 24 名）の方からお申込みをいただきました。PARC 創設当時からの主要テーマであるグローバル経済の構造的問題を扱った本講座に沢山の参加者が集まったことは、これまでの PARC の 50 年の活動の蓄積の成果と、これからの 50 年に希望を感じられるような出来事でした。

また、25・30歳以下の方を対象に、連続講座を5,000円で受講いただける割引制度(U25/30割)を本年も設定し、述べ16名の方にご利用いただきました。本制度を設定したすべての講座で制度を利用して申し込みいただいた方がおり、若手受講生の参加ハードルを下げるきっかけとなったと評価しています。次年度は対象講座を拡大して、本制度を継続する予定です。

3. 財政

コロナ禍の逆境の中ではありましたが、企画した全ての講座を無事開講することができ、事業収支も若干の黒字で年度を終えることができました。ただ、様々な方の寄付も含めたご厚意に支えられて自由学校の運営が維持されている状況は変わらず、財務状況の改善に向けた努力を継続する必要があります。

4. 運営

感染防止に努めつつも、自由学校らしさが失われないよう、状況に応じて対面で顔と顔を合わせる機会をなるべく企画しながら、運営を行いました。「ポストコロナ時代のライフスタイル：都市は変わるか」講座では、オンライン講義で話を聞いた講師のもとへ訪問するフィールドツアーを講座参加者自ら企画していただき、自由学校が大切にしている「出会うとうれしくなる、わかると動き出したくなる」というコンセプトを体現していただきました。他にも、自然栽培講座、ビオダンサ講座、LGBTQ+講座などでも、講座外で講座参加者が自主的に企画した学びと交流の場が生まれています。他の講座でも、質疑や議論、それぞれの自己紹介などの中で各受講生のことを知るほど、その多彩さと力強さを感じることができた1年でした。

5. 広報

コロナ禍で大部分の講座をオンラインにも対応したことに伴い、今年度もオンライン広報と全国広報の拡大に注力しました。まだまだ改善の余地は大きいものの、着実に全国各地から参加者が集まっています。また、パンフレットは手にとってもらえやすいよう、親しみやすくありつつも、自由学校らしさが伝わるようなイラスト、デザインでの制作にこだわり、好評を得ました。



写真：上下とも「ポストコロナ時代のライフスタイル」講座、青木農園フィールドワークより

講座別受講生申し込み数

番号	形態	回数	受講料	講座名	申込計	U25/U30 割利用者	新規	新規率
1	オンライン	9	15,000	ポスト新自由主義： ”ブルシット・ジョブ”からケアと連帯による世界へ	67	7	24	46.3%
2	オンライン	7	15,000	【PARC50周年記念講座】民主主義クライシス —アジアにおける希望を探る	19	2	4	31.6%
3	オンライン	6	15,000	樋口健二が語る・日本の写真家列伝	19	1	2	15.8%
4	オンライン +フィールド	7	15,000	ポストコロナ時代のライフスタイル：都市は変わるか	17	2	3	29.4%
5	オンライン	8	15,000	平和のための日韓市民連帯—未来を創る市民の力	22	1	4	22.7%
6	オンライン +実技	8	20,000	【PARC50周年記念講座】市民活動をアーカイブする： 記憶と記録の継承・活用のために(講義編・実践編)	21	2	7	42.9%
7	オンライン 読書ゼミ	10	25,000	著者と読む『愛と差別と友情とLGBTQ+： 言葉で闘うアメリカの記録と内在する私たちの正体』	10	-	3	30.0%
8	オンライン 読書ゼミ	8	25,000	『モモ』で読み解く知識ゼロからの経済学入門 —「お金」はなぜ格差と分断を生むのか	16	-	9	56.3%
9	語学	11	42,000	知って使おうアイヌ語 —世界の言語復興の動きとつながる	13	-	5	38.5%
10	語学	12	38,000	ケイトの”What’s Happening In The World!?”	11	-	2	18.2%
11	語学	15	46,000	武藤一羊の英文精読	12	-	0	0.0%
12	語学	15	42,000	世界のニュースから国際情勢を読み解こう	15	1	1	13.3%
13	対面	8	35,000	治安維持法 —いま現場から問う、国家による暴力と監視の歴史	21	-	1	4.8%
14	対面	24	64,000	畑で実践！<たね>からはじまる無肥料自然栽培	25	-	15	60.0%
15	対面	13	55,000	ビオダンサ：生きる・はぐくむ・歩く	12	-	4	33.3%
16	対面	12	48,000	表現することは生きること	14	-	9	64.3%
計					314	16	93	34.7%

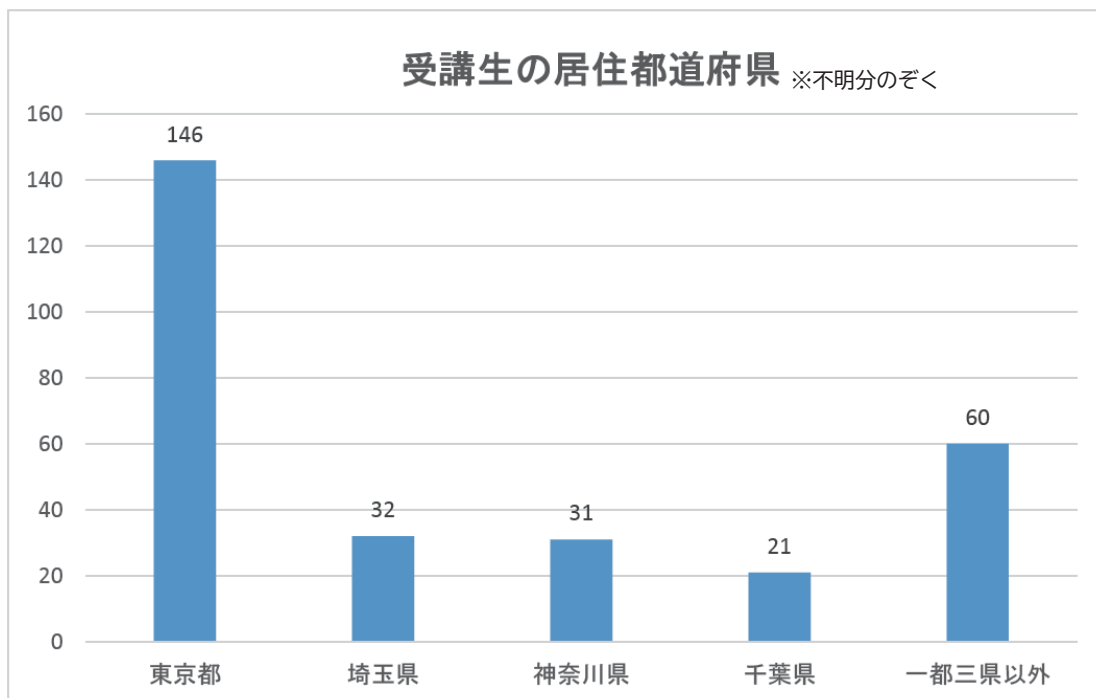
年度別受講生推移

年度	受講生数	連続講座数	講座あたり 人数
2013	352	27	13.0
2014	286	27	10.6
2015	289	25	11.6
2016	277	21	13.2
2017	243	19	12.8
2018	221	16	13.8
2019	215	14	15.4
2020	246	12	20.5
2021	358	15	23.9
2022	314	16	19.6

受講生の居住都道府県

都道府県	申込数	割合
東京都	146	46.5%
埼玉県	32	10.2%
神奈川県	31	9.9%
千葉県	21	6.7%
一都三県以外	60	19.1%
総計	290	92.4%

※不明分のぞく



2022 年度事業部門活動報告 オーディオ・ヴィジュアル (AV)

1. 全体を振り返って

2022 年度のオーディオ・ヴィジュアル (AV) 部門は、コロナ禍で模索してきた取り組みを継続させつつ、従来の取材・制作スタイルを本格的に再開できた年となりました。20 年度から国内・海外問わずパンデミックによる取材上の制約が続いてきましたが、22 年度には海外取材を再開することができました。一方で、この間に一般化したオンライン会議システムを利用しての海外インタビューも併用し、それぞれの作品に反映しています。

長編の制作以外では、昨年度に引き続いての短編動画の無料公開や、新たな試みとして過去の自由学校のアーカイブ・コンテンツ化なども行い、学校教材としての利用以外での発信経路の拡充にも努めました。

2. 2022 年度にリリースした作品

●プラットフォームビジネス「自由な働き方」の罠



◆監修：川上資人 ◆監督：土屋トカチ
35 分／定価 4,500 円＋税（図書館価格 15,000 円＋税）
2022 年 4 月完成

暮らしのデジタル化とともに急成長を遂げている「プラットフォームビジネス」。「ウーバーイーツ」に代表されるフードデリバリー・サービスでは、スマホひとつで「好きな時間に、自由に働ける」とされています。配達員の労働の実態を取材し、そこでの働き方は本当に自由で公正なのかを問いかけてみました。

●静かな汚染、ネオニコチノイド

—浸透性農薬は〈いのち〉に何をもちたらすのか？



◆企画・協力：一般社団法人 アクト・ビヨンド・トラスト
◆監修：苅部治紀／平久美子 ◆監督：山口勝則
40 分／定価 2,000 円＋税（図書館価格 15,000 円＋税）
2022 年 10 月完成

1990 年代以降、主流の殺虫剤として、さまざまな作物の栽培に用いられている浸透性農薬ネオニコチノイド。しかし、早くから生態系への影響が指摘され、近年の研究では、人体への安全性についても懸念が寄せられています。最新の知見をもとに、その問題点に迫りました。

●希望の給食一食と農がつむぐ自治と民主主義



◆企画・監修：内田聖子／小口広太／白石孝
◆監督：香月正夫
42 分／定価 4,500 円＋税（図書館価格 15,000 円＋税）
2022 年 11 月完成

子どもたちが学校で毎日のように食べる給食。給食は、子どもたちの健康と成長を担うだけでなく、地域の食と農をつなぐことで、まちづくりや、地産地消・持続可能な農業の推進などに多様な役割を果たします。日本と韓国の自治体の取り組みを取材し、これからの給食のあり方を考えました。

●新型コロナが映す いのちの格差

—公正な医療アクセスを求める世界の市民社会



◆企画・監修：「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会

◆監督：山口勝則

43分／定価 2,000 円＋税（図書館価格 15,000 円＋税）

2023 年 2 月完成

新型コロナウイルス感染症をめぐって、なぜ世界で「いのちの格差」が生じてしまうのか？ コロナ禍への対応をめぐって再浮上した、いのちよりも利潤を優先する世界の経済システム、とりわけワクチンや医薬品にかかる知的財産権の問題点を解説し、公正な医療アクセスの実現を求める世界の市民社会や医療関係者の取り組みを紹介しました。

3. 作品の普及

●他団体の企画・協力による制作

2022 年度の一部の作品については資金のある他団体の企画を受けて取材・制作を行い、その成果物として普及価格での DVD 販売を実現しました。『静かな汚染、ネオニコチ

ノイド』については一般社団法人 アクト・ビヨンド・トラストの企画・協力で、『新型コロナが映す いのちの格差』については NGO ネットワーク組織である「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会の企画・監修で、それぞれ制作を進めて、ともに通常の PARC 作品の半額以下の価格で作品をリリースしています。

●英語版の制作

コロナ禍であらわになった世界の課題を取り上げた 2 作品『プラットフォームビジネス』『新型コロナが映す いのちの格差』については、Open Society Foundations の助成を制作費の一部にあてており、日本語での DVD リリースに加えて、英語字幕版を制作しました。デジタル化で容易になった海外への発信の強化は、今後も検討していくべき課題です。

●作品の上映

PARC では映像作品の完成にあわせて完成記念上映会を行っています。近年では、会場、オンライン、会場・オンライン併用のハイブリッド、といった形で開催形式を多様化させて、シンポジウムの内容を充実させるとともに、作品ごとに異なる層にリーチすることを狙っています。2022 年 5 月に『プラットフォームビジネス』（会場）、同 10 月に『静かな汚染、ネオニコチノイド』（オンライン）、同 11 月に『希望の給食』（ハイブリッド）、23 年 2 月に『新型コロナが映す いのちの格差』（ハイブリッド）の完成記念上映会を行いました。

『希望の給食』は PARC 主催による上映に加えて、全国的な給食の無償化や有機化への関心の高まりを受けて自主上映会の展開が進んでおり、上映利用呼びかけの試みとして、作品単独の特設ウェブサイト (<https://www.kyu-shoku.net/>) を設けました。2023 年度の自由学校でも関連講座を設けるなど、運動とのつながりを作ることを意識して広報に努めています。

『新型コロナが映す いのちの格差』は、G7 サミットに対する市民社会からの提言を行う C7 サミットの会場でも英語版の上映が行われ、医療アクセスの問題についての訴えに活用されています。

4、オンライン・コンテンツの拡充

●ウェブ短編動画の制作

昨年度に引き続き、映像撮影を伴う調査取材の成果の一部を短編動画として無料公開し、問題への啓発に活用しています。2022年度は、気候変動対策として需要が高まる脱炭素技術をめぐる鉱山開発についての現地取材をインドネシアとフィリピンで行い、その成果を国際環境 NGO FoE Japan との共同制作で短編動画化し、『脱炭素技術の裏側で インドネシア・ソロワコ・ニッケル鉱山より』(11分)、『脱炭素技術の裏側で リオツバ・ニッケル鉱山の拡張がもたらすもの』(7分)として公開しています。

これらの取材内容は教材用に再編集を加えて、2023年度にDVDとしてもリリース予定です。



ショートビデオ『脱炭素技術の裏側で リオツバ・ニッケル鉱山の拡張がもたらすもの』(YouTube より)

●自由学校アーカイブズの開始

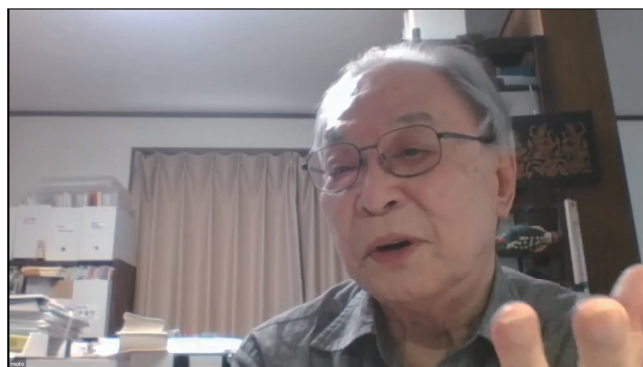
PARC 自由学校がオンライン講座を開講するようになり、従来に比べて講義・講演の撮影が容易となりました。これまで PARC 自由学校では、こうした録画記録を、あらかじめ登録された受講者にのみ提供しておりましたが、とくに記録的な価値の高い講義などを継続的に利用可能にしていく必要性を考えて、講座終了後にアーカイブとして配信していく取り組みを開始しました。具体的には、「オンデマンド配信」というかたちで、視聴者が一定の視聴料を支払うことで好きな時間に録画講義を視聴することができます。

年度内販売本数上位作品

	タイトル	本数
1	希望の給食	273
2	静かな汚染、ネオニコチノイド	234
3	プラットフォームビジネス	154
4	外国人収容所の闇	72
5	プラスチックごみ	66
6	新型コロナが映すいのちの格差	63
7	壊れゆく森から、持続する森へ	62
8	どこに行ってる、私のお金？	50
9	終わりのない原子力災害	38
10	スマホの真実	37

年度内上映会開催上位作品

	タイトル	回数
1	希望の給食	19
2	プラスチックごみ	10
3	プラットフォームビジネス	7
4	静かな汚染、ネオニコチノイド	4
4	種子	4
4	スマホの真実	4
7	壊れゆく森から、持続する森へ	3
8	終わりのない原子力災害	1
8	どうする？日本の水道	1



PARC 自由学校セレクト・アーカイブズ「問い続ける者たちーアジアと日本の歴史から描く未来」武藤一羊さん (Vimeo より)

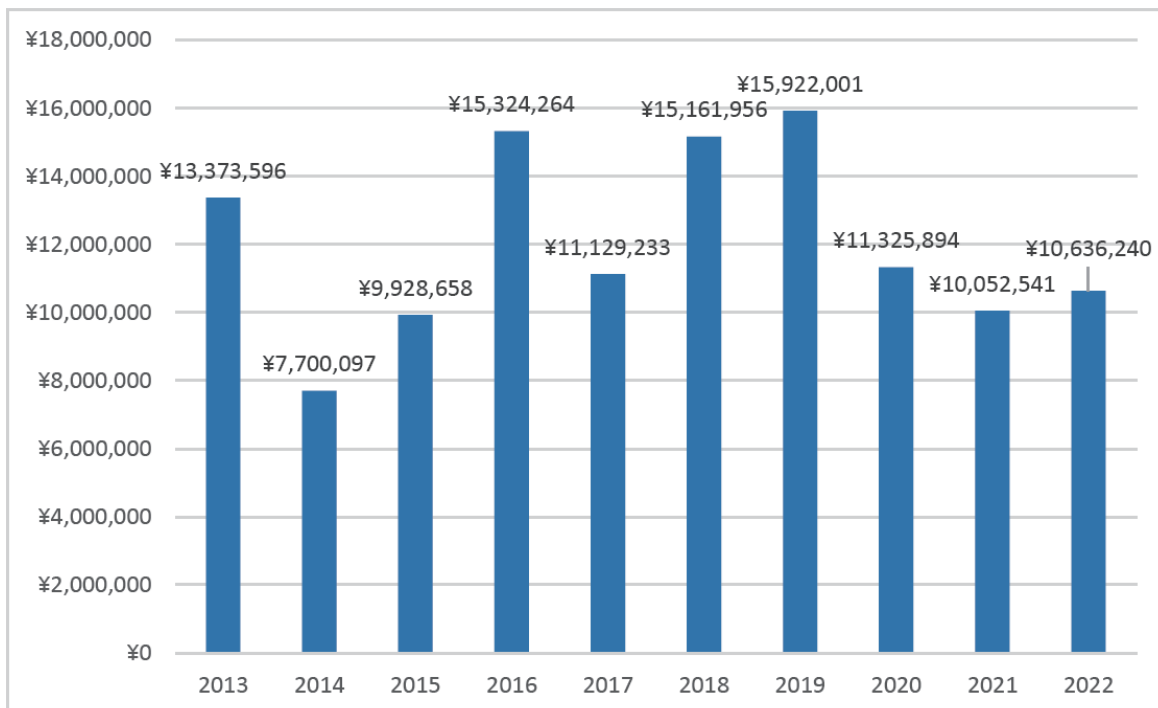
購入者属性

	属性	購入数
1	個人	466
2	大学図書館／研究室	212
3	大学教員	104
4	NPO・市民団体	91
5	一般図書館	90
6	高校図書館	39
7	書店	30
8	企業	20
9	生協	16
10	高校教員	10
11	行政	7
12	報道・プロダクション	4
12	宗教関係	4
14	小学校教員	2
14	財団・社団法人	2
16	その他研究者	1

公開短編動画視聴回数

タイトル	視聴回数
浸透性農薬〈ネオニコチノイド〉はヒトにとって安全か？	8188回
メガバンクの闇を暴く —石炭火力発電 気候危機を悪化させるお金の流れ	950回
メガバンクの闇を暴く —パーム油 サプライチェーンに潜む人権侵害	505回

年度別売上推移



情報発信

<PARC 通信>

会員の皆様の PARC の活動について紹介するニュースレター『PARC 通信』を 2022 年夏と 2023 年春にそれぞれ発行しました。今後も PARC の主催行事や制作した DVD、自由学校の講座や調査研究・政策提言の内容について紙面にてご紹介します。

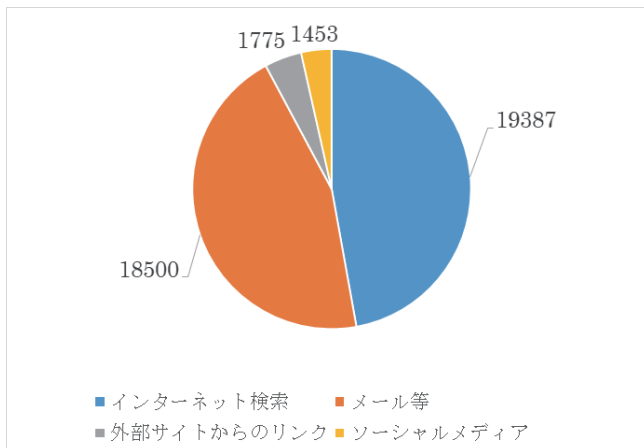
(PARC 通信 Vol. 10 2022 年夏号)

- ・新自由主義に対抗し、対案をめざすフィアレス・シティ(恐れぬ自治体)の可能性
- ・PARC 自由学校オープン講座のご案内
- ・浸透性農薬という問題とどう向き合うかーわかってきた脅威とわからない脅威
- ・深海採掘ウォッチ ほか

(PARC 通信 Vol. 11 2023 年春号)

- ・アジアのインフォーマル経済を増長させるライドシェア～孫正義の無謀な投資がもたらすもの～
 - ・脱炭素社会への移行の陰で起きている環境破壊と人権侵害～インドネシア・ニッケル鉱山の実態調査報告～
 - ・新作ビデオのご紹介
 - ・PARC自由学校 2023 募集開始のお知らせ
- ほか

PARC ウェブサイトへのアクセス元



<メール通信>

PARC で活動している最新のトピックスをメールにてお送りする「PARC メール通信」を 2015 年度から会員やボランティア、自由学校受講生の皆様に不定期でお送りしています。2022 年度末時点で 7117 名（前年比：1241 名増）のご登録をいただいています。

多くの方に発信ができる媒体として定着している一方で、雑誌『オルタ』を休刊して以来、PARC からの情報提供が相対的に減っていることは課題として事務局・理事会にて認識されています。2023 年度中にはオンラインでの媒体をもっと活用した発信を開始するための準備を開始しました。50 周年を機に新たな媒体を発表したいと考えています。

<ウェブサイト／ソーシャル・メディア>

■ウェブサイト

2022 年度は PARC 本体のウェブサイトの訪問者数は微減しましたが、自由学校の特設サイトのアクセス数を取り戻し、のべ訪問者では昨年を上回っています。PARC のサイトは長年大幅更新をできずにいるので、上述のウェブ発信の強化と共にウェブサイトの見直しも検討したいと考えています。

■Twitter・Facebook などソーシャル・メディア

2022 年度末時点で Twitter の PARC 公式アカウントのフォロワー数は 5845 名、PARC 自由学校のフォロワー数は 1033 名になり、大きな変化なく推移しています

	年度					昨年度比
	2022	2021	2020	2019	2018	
PARCウェブサイト訪問者数	40472	43389	80180	39614	41814	-2917
自由学校特設ウェブサイト訪問者数	11499	4296	9042	—	—	7203
公式アカウントTwitterフォロワー数	5845	5830	5850	5655	5539	15
自由学校アカウントTwitterフォロワー数	1033	1020	1047	1050	1026	13

組織

■会員

2023年3月31日現在、334名の会員のみなさまが PARC の活動を支えてくださっています。

会員減少に対応するため 2022 年度も引き続き会員拡大に取り組みました。定期的に事務局と理事会において会員拡大への取組について実施事項の報告と検証を行い、新たに 26 名の方にご入会いただきました。

そのうち、オーディオ・ヴィジュアル作品購入者が 11 名だったことから、会員割引などの特典周知の効果があったと思われます。2021 年、2022 年と合計 39 名の方にご入会いただきましたが、2 か年で目標としていた新規入会 50 名に達することはできませんでした。引き続き 2023 年度も会員拡大に向けての取組みを実施していく予定です。

会員の皆様にもご友人やお知り合いなどに PARC をご紹介いただけたら幸いです。事務局にご一報いただければ活動案内や『PARC 通信』などご入会に向けてのご案内をお送りいたします。

■ボランティア・インターン

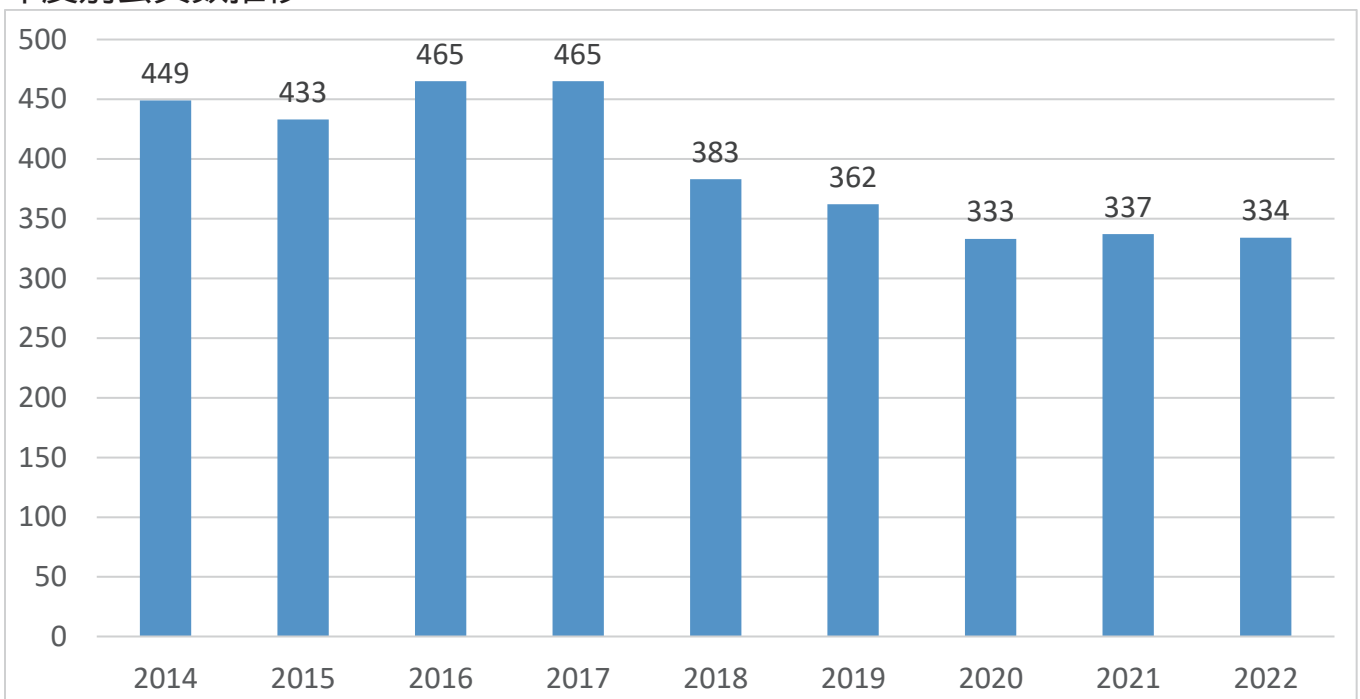
PARC の活動はボランティアの方々のご協力によって支えられておりますが、2022 年度も

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、イベントでのお手伝や広範囲にお声がけをしておの事務局での作業などは開催できませんでした。

学生の短期インターンは国内から 1 名、海外から 1 名、受入を行いました。

2023 年度は対面でご参加していただけるボランティアの場を再開できるよう準備を進めていきたいと思っています。会員のみなさまもぜひ、PARC でのボランティアにご参加いただけたらと思います。

年度別会員数推移



2022 年度活動カレンダー（イベント・集会など）

日付	内容	開催形態
4月26日	オンライン現地報告会「インドネシアから届いたSOS —50年のニッケル鉱山開発がもたらしたものは？」	共催
5月23日	ワンコイン・シネマ・トーク(オンライン) 「全国初の“水道民営化”？ —みやぎ型コンセッション方式の何が問題か」	主催
5月27日	完成記念上映会「プラットフォームビジネス —「自由な働き方」の罠」ハイブリット開催	主催
7月3日	ウェビナー 「じっくり知りたい、ネオニコ系農薬問題の 重要論点と日本の農薬規制のあり方」	共催
10月17日	完成記念オンライン上映会「静かな汚染、ネオニコチノイド —浸透性農薬はくいのち)に何をもたらすのか？」	主催
10月26日	ワンコイン・シネマ・トーク(オンライン) 「知っておきたいパーム油のこと 日本に暮らす私たちの責任」	主催
11月3日	完成記念上映会&シンポジウム 「希望の給食—食と農がつむぐ自治と民主主義」	主催
12月12日	ワンコイン・シネマ・トーク(オンライン) 「フィリピンバナナの変わる現実、変わらない現実 —「バナナと日本人」のその後」	主催
12月16日	特別オープン講座 「脱グローバリズム時代への転換期—国家・地域・民主主義」	主催
12月20日	奥間政則さん勉強会 「辺野古・軍事強化される琉球弧(南西諸島)の今 ～現場からの最新報告」	主催
2月7日	完成記念上映会「新型コロナが映す いのちの格差」	共催
3月18日	第16回国際有機農業映画祭	協力
3月15日	「インドネシア現地報告: 拡大し続けるニッケル鉱山で住民の生活は今？ —脱炭素技術の裏側で」	共催

2022 年度 賛同・呼びかけ

日付	賛同・呼びかけ内容	
4月	沖縄意見広告運動	団体賛同
6月11日	「2022沖縄のつどい」	団体賛同
7月	内閣官房内閣審議官のミャンマー訪問に対する抗議と要請	団体賛同
9月	「開発協力大綱」の改定プロセスに関する要請書	団体賛同
1月	共同声明 クーデターから2年 日本政府は対ミャンマー政策の再構築を	団体賛同
1月	『開発協力大綱』の見直しにおける開発教育に関する要望書	団体賛同

<特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター (PARC)>

- 共同代表理事 内田聖子／白石 孝
- 理事 稲場雅紀／小口広太／小林孝信／高木恒一／田中 滋／中山智香子／花崎 晶／藤井敦史／八木亜紀子
- 監事 大橋正明／穂坂光彦
- 事務局 秋田真千代／内田聖子／奥村勇斗／栗本知子／郷家浩美／高橋真理／田中 滋／畠山菜月

PARC 設立 50 周年 プロジェクト ご支援・ご参加の お願い

アジア太平洋資料センター（PARC）は、2023 年で設立 50 周年を迎えます。

50 年の活動は多岐にわたり、時代とともに変化してきました。しかし、設立時に掲げた「私たちが変わること、南と北の人びとが対等・平等に生きることのできるオルタナティブな社会をつくる」という理念は今も変わりません。

50 周年を迎えるにあたり、私たちはいまなお取り残されている課題はもちろん、新たな問題へと挑戦し続けていきます。

皆様のご支援・ご参加をお願い申し上げます。

<特設ウェブサイト>

<https://parc50th.parc-jp.org/>

<PARC50 周年記念事業>

1. PARC50 周年デジタル・アーカイブの作成・公開
英文雑誌『AMPO』、日本語雑誌『世界から』『オルタ』などのデジタル・アーカイブを作成・公開します。

2. PARC 自由学校の「50 周年記念講座」など
※詳細は PARC 自由学校 (<https://www.parcfs.org/>)

3. PARC50 周年記念イベント
2023 年 9 月（予定）に記念イベントを計画するほか、資料や講座に基づき、50 年の歴史を振り返りつつ未来を展望する企画を進めています。

<記念基金へのご寄付のお願い>

PARC50 周年記念事業を実現し、その後も PARC の活動を支えるための記念基金を立ち上げました。皆様からのご寄付をお願いいたします。

●1 口 5,000 円（何口でも）

●募集期間：

2023 年 4 月 1 日～ 2023 年 9 月 30 日

●目標金額：1000 万円

※ご寄付者には 50 周年記念事業に関する情報アップデートをメールでお送りする他、ご同意いただける場合はお名前を寄付者リストに掲載するなど（匿名での寄付も可能）、各種の特典を計画中です。



特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター（PARC）

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-7-11 東洋ビル 3F

TEL: 03-5209-3455 / FAX: 03-5209-3453

E-mail: office@parc-jp.org / <http://www.parc-jp.org>

PARC_JP PARCFS <https://www.facebook.com/parcfs>

